

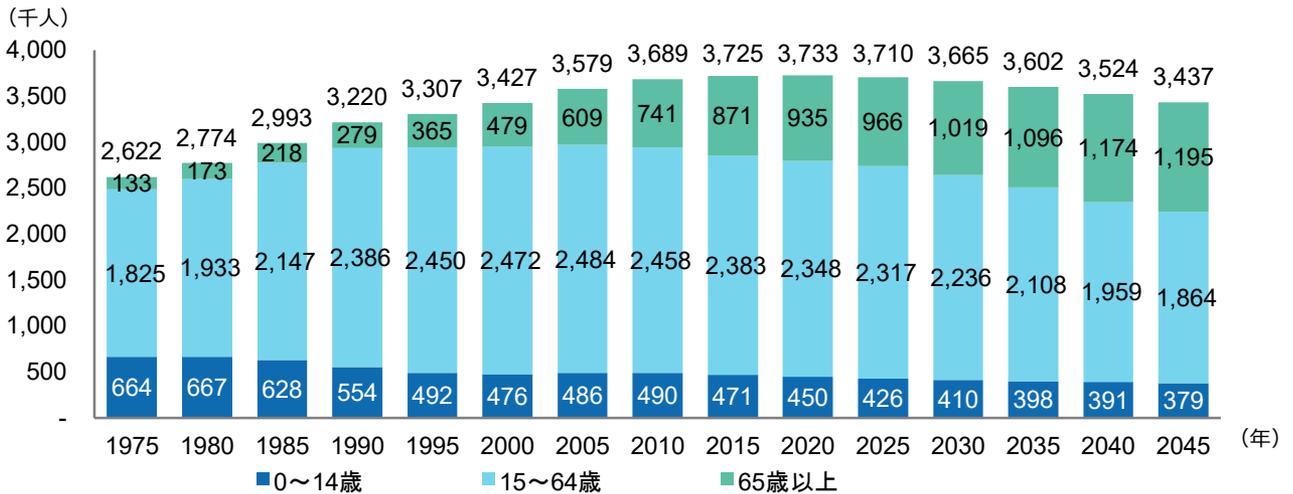
【資料編】横浜市の財政状況



■ 人口長期推計	2
■ 公営企業会計決算の概要①	3
■ 公営企業会計決算の概要②	4
■ 公営企業会計決算の状況 (下水道事業会計)	5
■ 公営企業会計決算の状況 (埋立事業会計)	6
■ 公営企業会計決算の状況 (水道事業会計)	7
■ 公営企業会計決算の状況 (工業用水道事業会計)	8
■ 公営企業会計決算の状況 (自動車事業会計)	9
■ 公営企業会計決算の状況 (高速鉄道事業会計)	10
■ 公営企業会計決算の状況 (病院事業会計)	11
■ 公営企業会計市債残高の推移	12
■ 全会計市債残高の推移	13
■ 全会計市債発行額の資金別 構成比の推移	14
■ 横浜市の外郭団体	15
■ 基金残高(2021年5月31日現在)	16
■ 各種財政指標の推移	17
■ 市税収納率の状況	19
■ 統一的な基準による財務書類の公表と活用	
一般会計 貸借対照表(2021年3月31日現在)	20
一般会計 行政コスト計算書(2020年4月1日-2021年3月31日)	21
一般会計 純資産変動計算書(2020年4月1日-2021年3月31日)	22
一般会計 資金収支計算書(2020年4月1日-2021年3月31日)	23
全会計 貸借対照表(2021年3月31日現在)	24
全会計 行政コスト計算書(2020年4月1日-2021年3月31日)	25
全会計 純資産変動計算書(2020年4月1日-2021年3月31日)	26
全会計 資金収支計算書(2020年4月1日-2021年3月31日)	27
連結 貸借対照表(2021年3月31日現在)	28
連結 行政コスト計算書(2020年4月1日-2021年3月31日)	29
連結 純資産変動計算書(2020年4月1日-2021年3月31日)	30
連結 資金収支計算書(2020年4月1日-2021年3月31日)	31
2020年度 連結財務書類の経年比較	32
財務書類から算定できる財務指標による他都市比較	33
(参考) 連結対象団体	34
(参考) 地方公共団体と民間企業の会計の主な違い	35
(参考) 統一的な基準による財務書類から 新たに算出することになった指標	35
■ 機関投資家向け市場公募債発行実績(2020年度)	36

※この冊子の数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

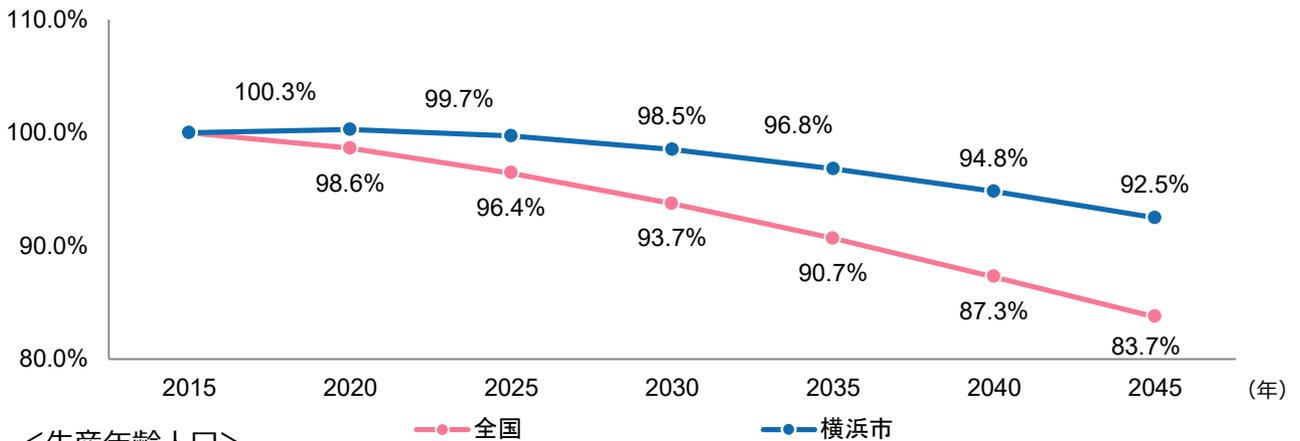
■ 横浜市における人口の推移と将来推計



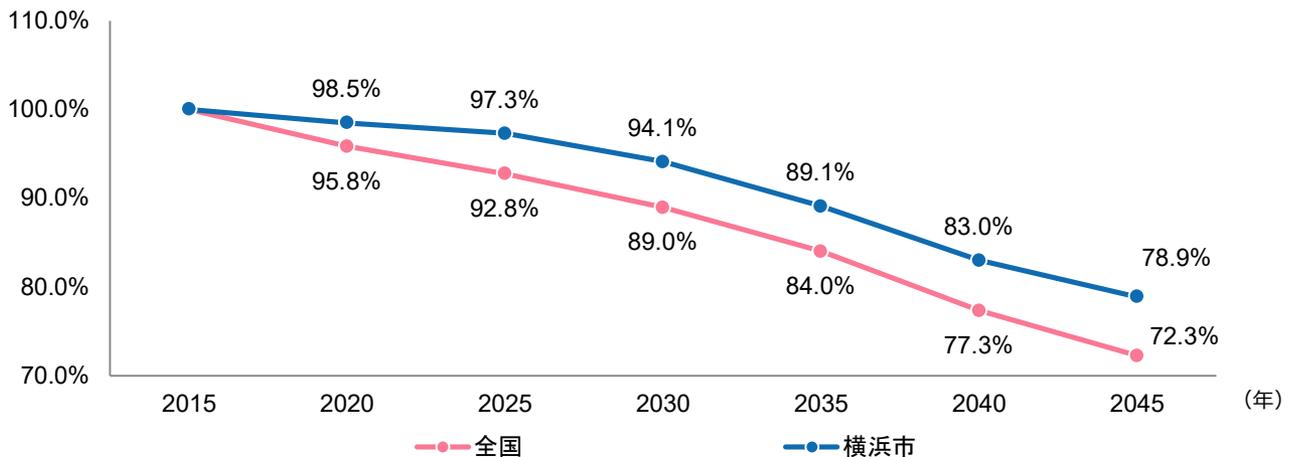
※2020年以降は2015年国勢調査による人口及び世帯数を基準として推計
年齢不詳は各区分に按分

■ 総人口、生産年齢人口推移の推計

<総人口>



<生産年齢人口>



※2015年を100とした場合の推移

出所：国立社会保障・人口問題研究所、平成27年国勢調査より作成

■ 経常損益の主な増減要因

下水道事業

他会計負担金(※)及び下水道使用料の減少により、経常利益が減少した。
※雨水処理に要する経費は公費で負担すべきとされており、一般会計から負担金として繰り入れられている。

埋立事業

土地売却収益の減少や土地売却原価の減少により、経常利益は減少した。

水道事業

修繕費の増加や水道料金収入の減少などにより、経常利益は減少した。

工業用水道事業

給水収益の減少などにより、経常利益は減少した。

自動車事業

運送収益の減少などにより、経常赤字に転じた。

高速鉄道事業

運輸収益の大幅な減少により、経常赤字に転じた。

病院事業

市民病院は、入院収益の及び外来収益や国・県の補助金が増加したが、原価償却費や給与費の増加により経常赤字に転じた。脳卒中・神経脊椎センターは、入院収益の及び外来収益や国・県の補助金が増加により経常黒字となった。みなと赤十字病院は、昨年度の経常赤字から経常黒字へと回復し、病院事業全体では経常利益が増加した。

出所：令和2年度横浜市地方公営企業決算審査意見書より作成

■ 損益計算書（各公営企業決算報告書より抜粋）

（単位：百万円）

	下水道事業		埋立事業		水道事業		工業用水道事業		自動車事業		高速鉄道事業		病院事業	
	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019
営業収益	90,840	96,576	940	16,024	71,551	72,011	2,515	2,605	16,519	20,022	30,679	40,999	28,644	27,401
営業費用	104,550	103,712	1,058	14,350	71,906	71,501	1,982	2,037	20,478	20,306	35,109	34,893	38,366	31,969
営業損益	▲13,710	▲7,136	▲118	1,675	▲356	511	533	568	▲3,959	▲284	▲4,430	6,106	▲9,723	▲4,568
営業外収益	31,948	32,116	615	465	6,874	7,353	219	214	877	698	6,995	8,854	12,203	6,602
営業外費用	7,379	8,620	1,073	1,472	2,466	2,670	41	47	137	144	5,260	7,104	2,338	2,033
経常損益	10,860	16,360	▲576	668	4,052	5,193	710	735	▲3,219	270	▲2,695	7,856	143	1
特別損益	17	37	0	0	2,456	32	0	0	0	0	100	▲445	▲669	▲170
当年度純損益	10,876	16,397	▲576	7,248	6,508	7,262	710	735	▲3,219	270	▲2,595	7,411	▲526	▲169

公営企業会計決算の状況 (下水道事業会計)



(百万円)

	2016	2017	2018	2019	2020
営業収益	97,890	98,488	98,733	96,576	90,840
営業費用	99,786	101,764	101,814	103,712	104,550
営業損益	▲ 1,897	▲ 3,276	▲ 3,082	▲ 7,136	▲ 13,710
営業外収益	31,447	31,886	31,949	32,116	31,948
営業外費用	13,395	11,672	10,113	8,620	7,379
経常損益	16,155	16,938	18,754	16,360	10,860
特別損益	639	295	79	37	17
当年度純損益	16,794	17,233	18,834	16,397	10,876
未処分利益剰余金	27,220	31,013	33,103	24,228	19,193
企業債残高	754,531	724,699	695,734	666,750	642,913

※令和2年度横浜市下水道事業決算報告書より作成

(百万円)

	2016	2017	2018	2019	2020
営業収益	6,849	485	16,462	16,024	940
営業費用	693	144	8,254	14,350	1,058
営業損益	6,156	340	8,208	1,675	▲118
営業外収益	697	549	512	465	615
営業外費用	1,948	1,640	1,471	1,472	1,073
経常損益	4,905	▲750	7,248	668	▲576
特別損益	0	0	0	0	0
当年度純損益	4,905	▲750	7,248	668	▲576
▲未処理欠損金	▲85,075	▲85,825	▲78,577	▲77,908	▲78,485
企業債残高	185,041	178,429	174,320	164,885	153,045

※令和2年度横浜市埋立事業決算報告書より作成

(百万円)

	2016	2017	2018	2019	2020
営業収益	72,500	72,925	72,827	72,011	71,551
営業費用	66,263	68,434	69,825	71,501	71,906
営業損益	6,236	4,492	3,002	511	▲356
営業外収益	8,814	9,058	7,400	7,353	6,874
営業外費用	3,413	3,273	3,140	2,670	2,466
経常損益	11,637	10,277	7,262	5,193	4,052
特別損益	59	0	0	32	2,456
当年度純損益	11,696	10,277	7,262	5,226	6,508
未処分利益剰余金	21,937	20,567	15,210	11,070	14,809
企業債残高	160,740	156,161	153,938	152,405	154,278

※令和2年度横浜市水道事業決算報告書より作成

（百万円）

	2016	2017	2018	2019	2020
営業収益	2,705	2,642	2,655	2,605	2,515
営業費用	1,894	1,997	1,960	2,037	1,982
営業損益	811	644	695	568	533
営業外収益	222	222	225	214	219
営業外費用	65	61	53	47	41
経常損益	968	806	866	735	710
特別損益	13	0	0	0	0
当年度純損益	981	806	866	735	710
未処分利益剰余金	1,560	1,605	1,517	1,631	1,450
企業債残高	3,189	2,959	2,757	2,719	2,897

※令和2年度横浜市工業用水事業決算報告書より作成

公営企業会計決算の状況 (自動車事業会計)



(百万円)

	2016	2017	2018	2019	2020
営業収益	19,725	19,779	19,993	20,022	16,519
営業費用	19,236	20,051	20,067	20,306	20,478
営業損益	489	▲272	▲74	▲284	▲3,959
営業外収益	1,192	996	727	698	877
営業外費用	95	94	109	144	137
経常損益	1,586	631	544	270	▲3,219
特別損益	0	0	▲28	0	0
当年度純損益	1,586	631	517	270	▲3,219
未処分利益剰余金 (▲未処理欠損金)	▲241	390	907	473	2,864
企業債残高	864	757	693	653	1,749

※令和2年度横浜市自動車事業決算報告書より作成

公営企業会計決算の状況 (高速鉄道事業会計)



(百万円)

	2016	2017	2018	2019	2020
営業収益	40,804	41,435	41,519	40,999	30,679
営業費用	33,762	34,210	34,778	34,893	35,109
営業損益	7,042	7,225	6,742	6,106	▲4,430
営業外収益	12,939	12,393	9,224	8,854	6,995
営業外費用	10,683	9,985	7,175	7,104	5,260
経常損益	9,297	9,633	8,791	7,856	▲2,695
特別損益	1	165	152	▲445	100
当年度純損益	9,298	9,798	8,943	7,411	▲2,595
▲未処理欠損金	▲170,456	▲160,659	▲151,716	▲144,305	▲146,900
企業債残高	371,662	357,963	344,984	336,858	326,186

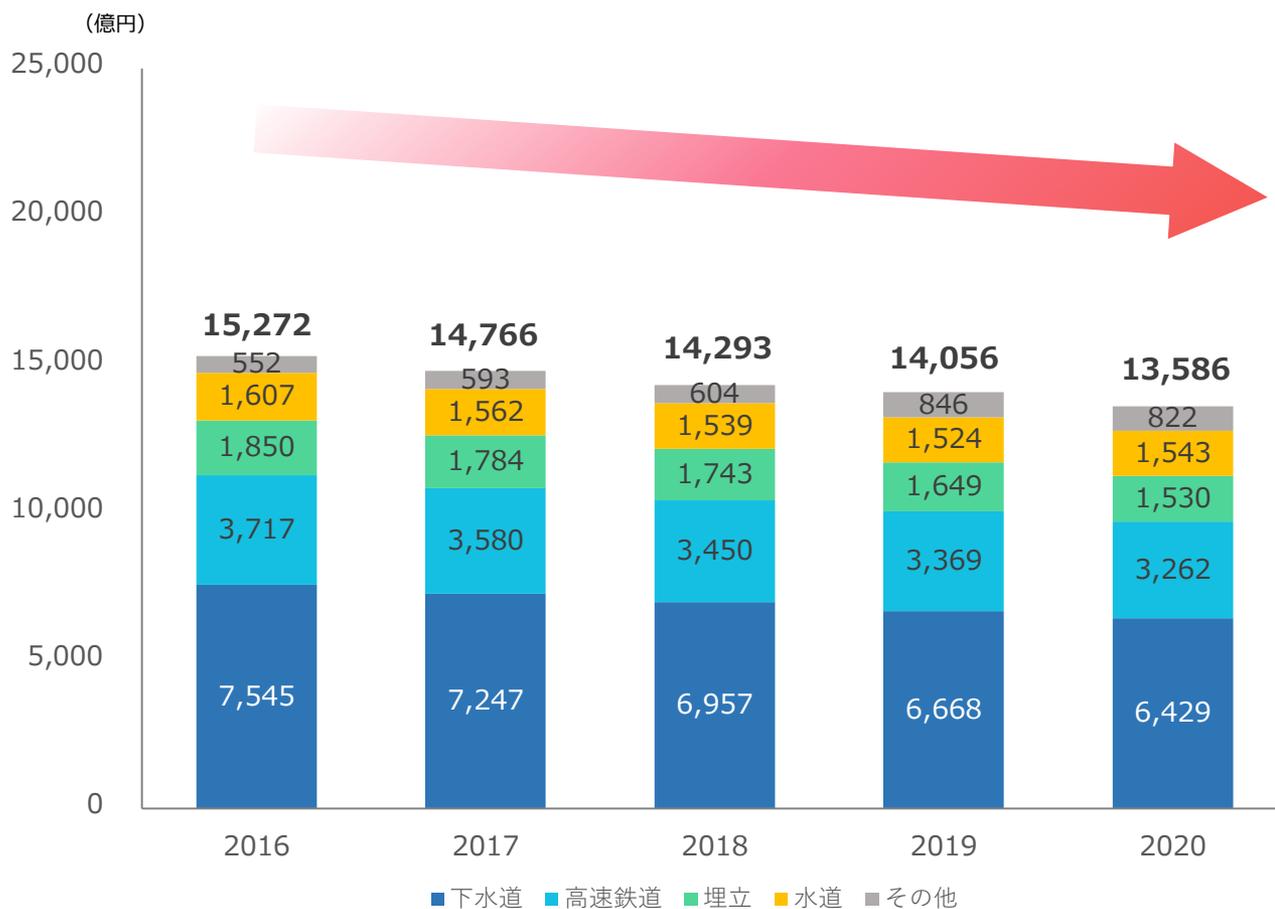
※令和2年度横浜市高速鉄道事業決算報告書より作成

(百万円)

	2016	2017	2018	2019	2020
営業収益	24,738	25,565	26,253	27,401	28,644
営業費用	29,340	30,303	30,636	31,969	38,366
営業損益	▲ 4,601	▲4,738	▲4,383	▲ 4,568	▲9,723
営業外収益	6,765	6,660	6,739	6,602	12,203
営業外費用	1,954	1,935	1,913	2,033	2,338
経常損益	209	▲13	443	1	143
特別損益	▲ 1,367	▲1,428	▲1,381	▲170	▲669
当年度純損益	▲ 1,158	▲1,441	▲939	▲169	▲526
▲未処理欠損金	▲ 40,418	▲41,859	▲42,798	▲42,967	▲43,493
企業債残高	51,105	55,585	56,828	81,343	81,343

※令和2年度横浜市病院事業決算報告書より作成

企業会計の市債残高は順調に減少



※各年度とも決算値。

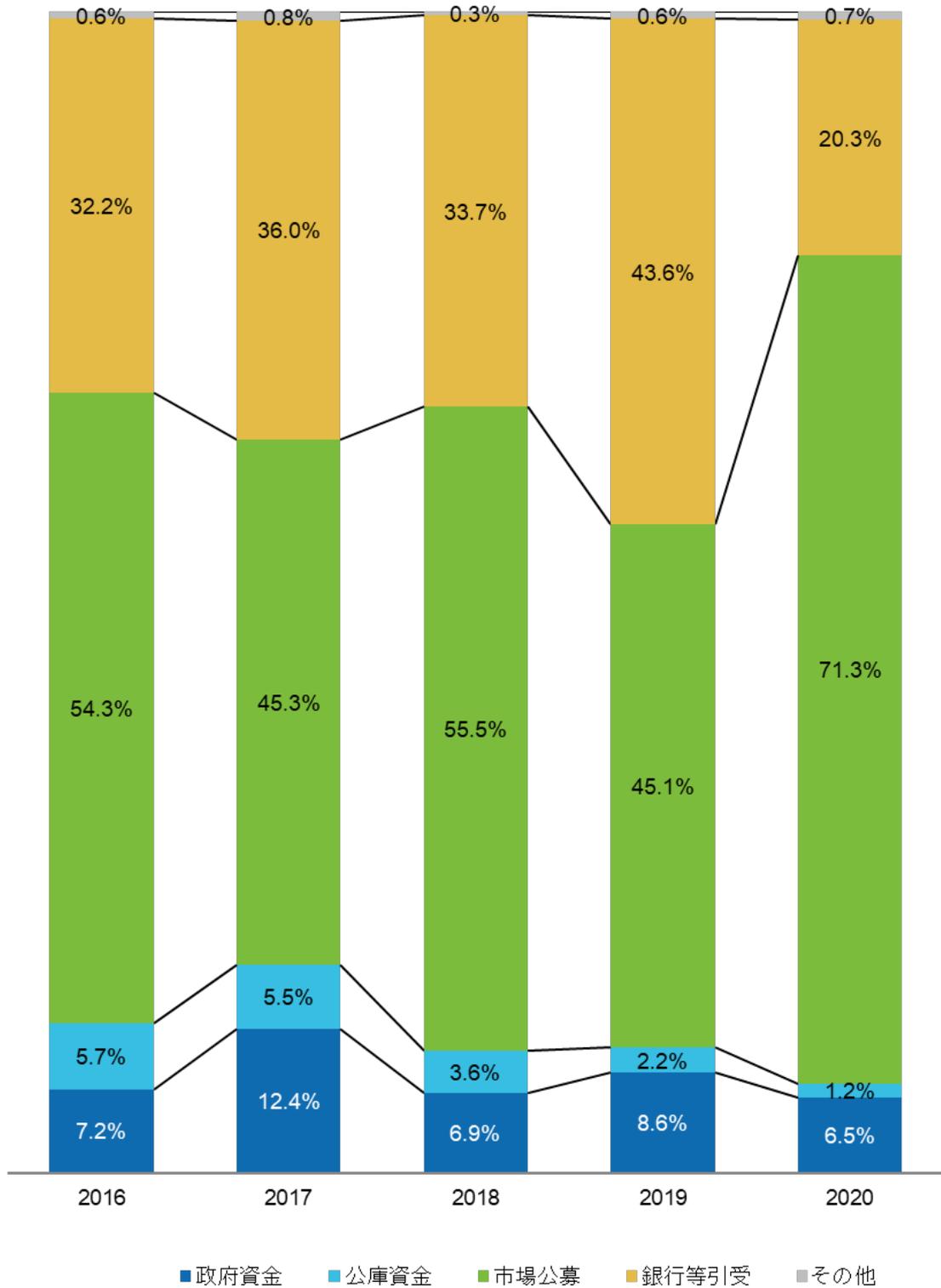
2011年度から2020年度までの10年間で3,700億円程度減少



※一般会計分のうち、第三セクター等改革推進債分は、2013年度1,372億円、2014年度1,334億円、2015年度1,295億円、2016年度1,185億円、2017年度1,147億円、2018年度887億円、2019年度814億円、2020年度741億円。

※各年度とも決算値。

全会計市債発行額の資金別構成比の推移



※各年度とも決算値より作成。

(単位：千円)

団体名	基本金	本市出資額	本市出資比率 (%)	損失補償	長期借入金残高 (1年以内返済 含)	うち本市から の借入金残高 合計
(公財)横浜市男女共同参画推進協会	30,000	30,000	100.0%	0	0	0
(公財)横浜市国際交流協会	476,944	100,000	21.0%	0	0	0
(公財)横浜市スポーツ協会	122,400	75,000	61.3%	0	1,030,400	0
(公財)横浜市芸術文化振興財団	200,000	100,000	50.0%	0	0	0
(公財)三溪園保勝会	500	200	40.0%	0	0	0
(公財)横浜観光コンベンション・ビューロー	1,000,000	350,000	35.0%	0	0	0
(株)横浜国際平和会議場	7,565,000	4,100,000	24.4%	0	19,546,420	7,700,000
(公財)木原記念横浜生命科学振興財団	812,123	500,000	61.6%	0	1,010,735	137,636
(公財)横浜企業経営支援財団	160,550	100,000	62.3%	0	0	0
(公財)横浜市消費者協会	5,000	5,000	100.0%	0	0	0
(公財)横浜市シルバー人材センター	10,000	10,000	100.0%	0	0	0
横浜市信用保証協会	25,513,291	7,628,215	29.9%	0	0	0
横浜市場冷蔵(株)	50,000	24,950	49.9%	0	0	0
横浜食肉市場(株)	140,000	50,000	35.7%	0	0	0
(株)横浜市食肉公社	11,100	5,000	45.0%	0	0	0
(公財)よこはまユース	303,900	290,000	95.4%	0	0	0
(公財)横浜市寿町健康福祉交流協会	1,000	550	55.0%	0	0	0
(公財)横浜市総合保健医療財団	300,000	300,000	100.0%	0	0	0
(福)横浜市社会福祉協議会	3,000	0	0.0%	7,120,000	7,120,000	0

※ 本市出資額、本市出資比率は、2021年7月1日現在の実績、その他は、2021年3月31日の実績になります。

(単位：千円)

団体名	基本金	本市出資額	本市出資比率 (%)	損失補償	長期借入金残高 (1年以内返済 含)	うち本市から の借入金残高 合計
(福)横浜市リハビリテーション事業団	30,000	30,000	100.0%	0	0	0
(公財)横浜市緑の協会	15,000	1,000	6.7%	0	0	0
(公財)横浜市資源循環公社	10,000	10,000	100.0%	0	0	0
横浜市住宅供給公社	10,000	10,000	100.0%	2,340,000	7,697,051	1,098,165
(公財)横浜市建築保全公社	30,000	30,000	100.0%	0	0	0
横浜シティ・エア・ターミナル(株)	3,000,000	1,550,000	51.7%	0	0	0
横浜高速鉄道(株)	50,719,000	32,197,000	63.5%	39,154,780	84,955,764	35,486,560
(一社)横浜みなとみらい21	285,000	100,000	35.1%	0	0	0
(株)横浜シーサイドライン	10,100,000	6,400,000	63.4%	0	8,055,645	6,926,795
(株)横浜港国際流通センター	7,685,000	1,921,200	24.9%	910,520	2,753,720	0
横浜港埠頭(株)	28,308,366	28,292,415	99.9%	0	15,412,712	13,449,668
(公財)帆船日本丸記念財団	910,026	810,000	89.0%	0	0	0
横浜ベイサイドマリーナ(株)	4,000,000	2,040,000	51.0%	0	3,296,190	0
横浜ウォーター(株)	100,000	100,000	100.0%	0	0	0
横浜交通開発(株)	90,000	90,000	100.0%	0	0	0
(公財)横浜市ふるさと歴史財団	100,000	100,000	100.0%	0	0	0
(公財)よこはま学校食育財団	8,317	0	0.0%	0	0	0

参考	(公財)横浜市建築助成公社	(800,000)	(800,000)	(0)
	(一財)横浜市道路建設事業団	(30,051,500)	(65,051,500)	(35,000,000)

※ 本市出資額、本市出資比率は、2021年7月1日現在の実績、その他は、2021年3月31日の実績になります。

※ 参考欄に記載の2団体は、主要業務が終息したことにより事実上解散し、専ら精算業務を行うものとして、外郭団体からは外れています。

基金残高 (2020年度決算)



(億円)

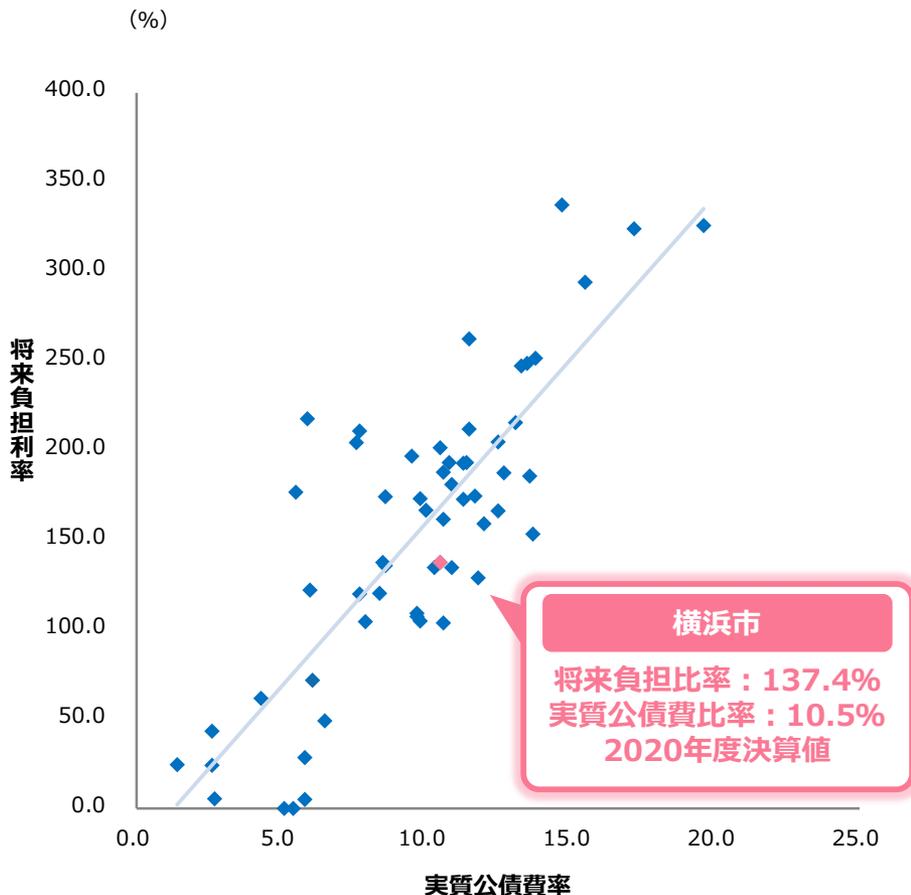
	2019年度末		2020年度末		増減	
	うち現金・ 有価証券等	うち現金・ 有価証券等	うち現金・ 有価証券等	うち現金・ 有価証券等	うち現金・ 有価証券等	うち現金・ 有価証券等
文化基金	95	0.2	95.0	0.2	0.0	0.0
公害被害者救済事業基金	1.7	1.7	1.6	1.6	▲ 0.1	▲ 0.1
勤労者福祉共済基金	0.7	0.7	0.7	0.7	0.0	0.0
資産活用推進基金	1,117.9	26.3	1,098.7	83.9	▲ 19.2	57.5
財政調整基金	79.6	79.6	113.5	113.5	33.9	33.9
都市整備基金	105.7	16	105.0	16.8	▲ 0.7	0.8
市庁舎整備基金	1.2	1.2	1.2	1.2	0.0	0.0
都市交通基盤整備基金	6.2	6.2	5.0	5.0	▲ 1.3	▲ 1.3
減債基金	1,417.9	1,417.9	1,364.8	1,364.8	▲ 53.1	▲ 53.1
環境保全基金	5.1	5.1	4.6	4.6	▲ 0.5	▲ 0.5
介護保険給付費準備基金	172	172	155.6	155.6	▲ 16.4	▲ 16.4
市民活動推進基金	0.5	0.5	0.6	0.6	0.1	0.1
よこはま協働の森基金	2	2	1.9	1.9	▲ 0.2	▲ 0.2
墓地運営等基金	16.9	16.9	18.8	18.8	1.9	1.9
水のふるさと道志の森基金	0.6	0.6	0.7	0.7	0.1	0.1
学校施設整備基金	2.2	2.2	5.1	5.1	2.9	2.9
みどり基金	2.8	2.8	5.0	5.0	2.2	2.2
社会福祉基金	3	3	3.1	3.1	0.1	0.1
学校給食費調整基金	3.5	3.5	5.0	5.0	1.5	1.5
世界を目指す若者応援基金	0.5	0.5	0.5	0.5	0.0	0.0
動物園基金	0.3	0.3	0.4	0.4	0.1	0.1
国民健康保険財政調整基金	50.5	50.5	50.5	50.5	0.0	0.0
災害救助基金	25.8	25.8	25.8	25.8	0.0	0.0
合計	3,111.8	1,835.7	3,063.1	1,865.3	▲ 48.7	29.6

■ 横浜市の各種財政指標推移

区分	2016	2017	2018	2019	2020
財政力指数	0.97	0.97	0.97	0.97	0.97
経常収支比率 (%)	98.9	97.9	97.7	101.2	100.5
自主財源比率 (%)	61.2	55.7	60.8	60.3	50.8
市民一人あたり 市債残高 (普通会計) (万円)	63	63	64	64	63
実質公債費比率 (%)	16.5	13.3	11.2	10.2	10.5
将来負担比率 (%)	160.7	145.6	138.5	140.4	137.4

※2020年度の実質公債費比率と将来負担比率は確定値です。

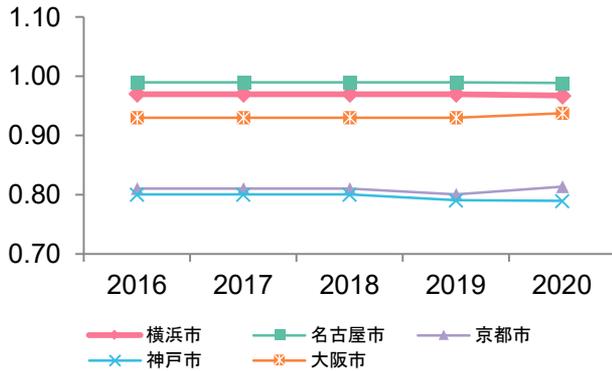
■ 健全化判断比率（将来負担比率、実質公債費比率）の分布



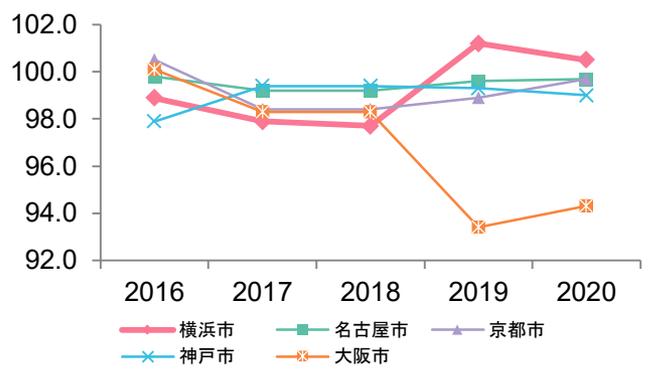
■ 旧5大市比較

2020年度決算に基づく数値	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市
財政力指数	0.97	0.99	0.81	0.94	0.79
経常収支比率	100.5%	99.7%	99.7%	94.3%	99.0%
自主財源比率	50.8%	50.6%	48.9%	44.9%	38.6%
市民一人あたり市債残高（普通会計ベース）	63万円	59万円	98万円	63万円	75万円

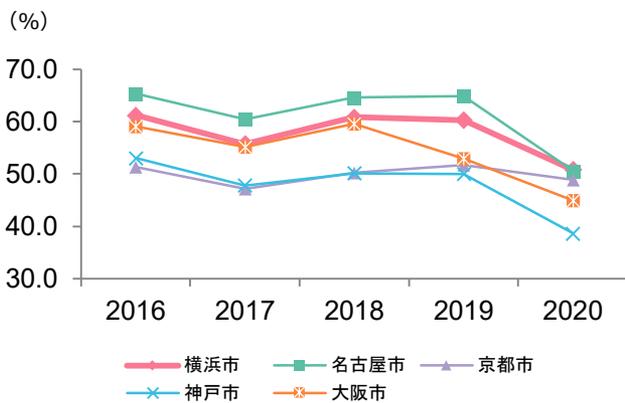
● 財政力指数



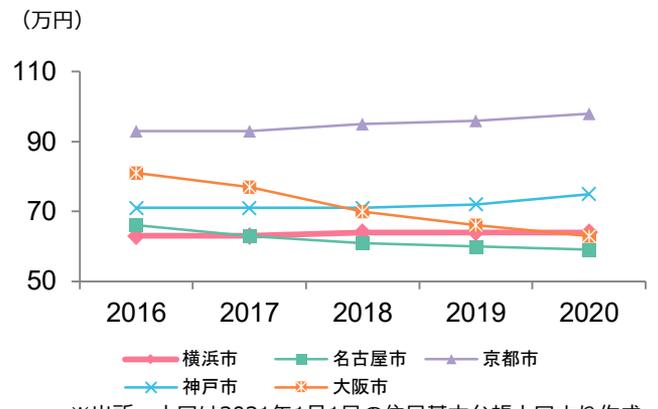
● 経常収支比率



● 自主財源比率



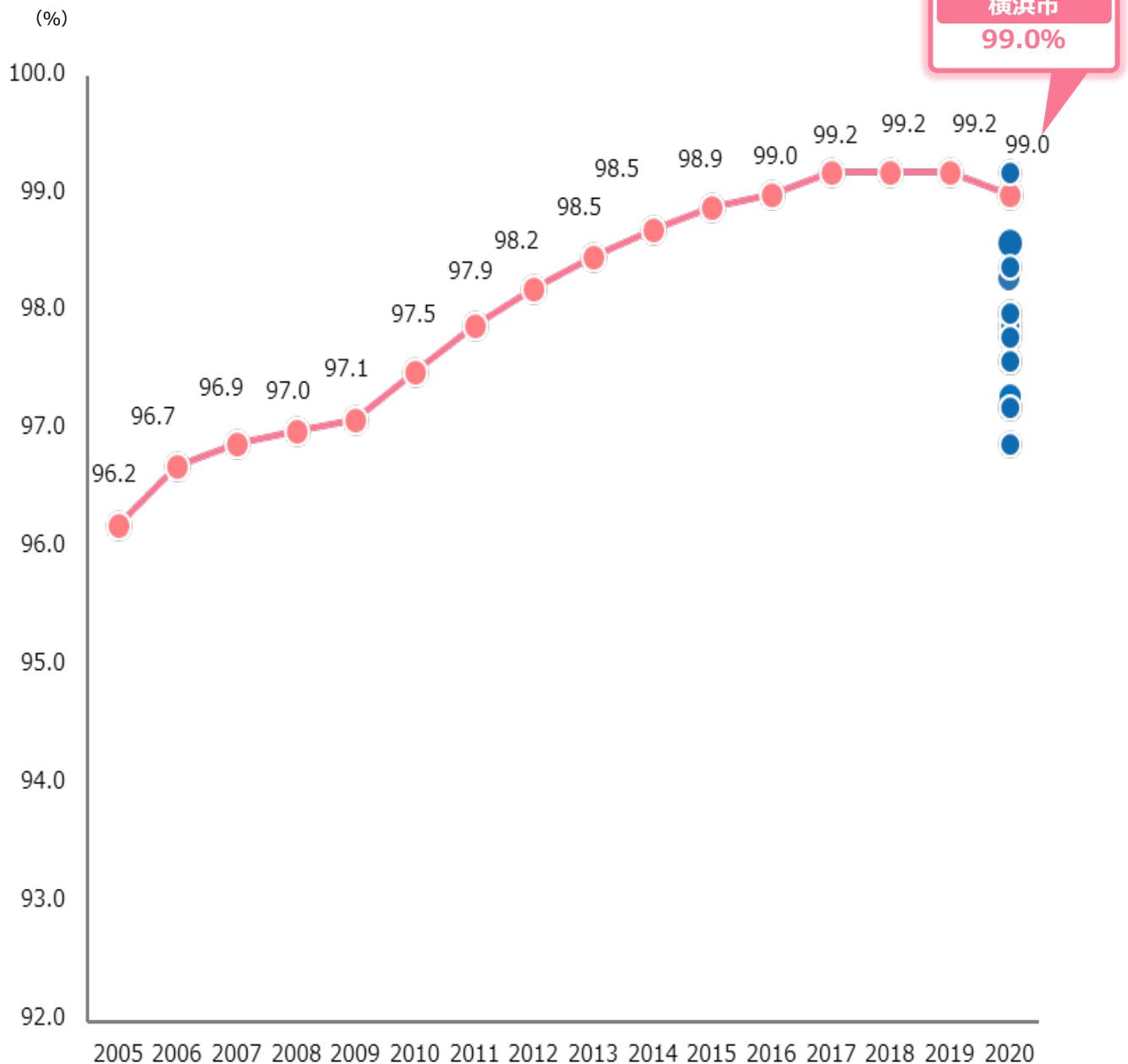
● 市民一人あたり市債残高（普通会計）



※出所 人口は2021年1月1日の住民基本台帳人口より作成

2020年度の市税収納率は99.0%（政令市で2位）

■ 市税収納率推移（2005～2020年度決算）



※青丸は、他政令市の2020年度決算値の分布を示す。1位は川崎市（99.2%）

統一的な基準による財務書類の公表と活用

■ 一般会計 貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,449,894	固定負債	2,736,173
有形固定資産	8,765,013	地方債	2,413,089
事業用資産	2,583,262	長期未払金	76,648
土地	1,570,014	退職手当引当金	205,095
立木竹	-	損失補償等引当金	39,229
建物	2,171,681	その他	2,112
建物減価償却累計額	△ 1,261,754	流動負債	220,988
工作物	225,141	1年内償還予定地方債	173,823
工作物減価償却累計額	△ 149,153	未払金	14,582
船舶	2,715	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,715	前受金	-
浮標等	1,191	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 975	賞与等引当金	27,307
航空機	3,559	預り金	4,545
航空機減価償却累計額	△ 3,559	その他	731
その他	3,204	負債合計	2,957,161
その他減価償却累計額	△ 412	【純資産の部】	
建設仮勘定	24,324	固定資産等形成分	9,462,984
インフラ資産	6,166,302	余剰分 (不足分)	△ 2,930,578
土地	4,975,626		
建物	170,667		
建物減価償却累計額	△ 81,789		
工作物	1,913,394		
工作物減価償却累計額	△ 985,897		
その他	850		
その他減価償却累計額	△ 352		
建設仮勘定	173,803		
物品	44,988		
物品減価償却累計額	△ 29,539		
無形固定資産	14,223		
ソフトウェア	6,313		
その他	7,910		
投資その他の資産	670,657		
投資及び出資金	701,331		
有価証券	-		
出資金	199,759		
その他	501,572		
投資損失引当金	△ 154,488		
長期延滞債権	9,546		
長期貸付金	100,071		
基金	14,817		
減債基金	-		
その他	14,817		
その他	416		
徴収不能引当金	△ 1,035		
流動資産	39,673		
現金預金	20,476		
未収金	6,568		
短期貸付金	1,738		
基金	11,352		
財政調整基金	11,352		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 461		
資産合計	9,489,567	純資産合計	6,532,406
		負債及び純資産合計	9,489,567

■ 一般会計 行政コスト計算書 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(百万円)

科目	金額
経常費用	1,997,298
業務費用	729,548
人件費	365,011
職員給与費	292,607
賞与等引当金繰入額	27,307
退職手当引当金繰入額	21,642
その他	23,455
物件費等	330,665
物件費	224,468
維持補修費	13,843
減価償却費	92,355
その他	-
その他の業務費用	33,872
支払利息	25,030
徴収不能引当金繰入額	1,390
その他	7,452
移転費用	1,267,749
補助金等	576,095
社会保障給付	491,607
他会計への繰出金	199,263
その他	785
経常収益	75,622
使用料及び手数料	46,009
その他	29,614
純経常行政コスト	1,921,675
臨時損失	4,661
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,785
投資損失引当金繰入額	1,646
損失補償等引当金繰入額	970
その他	259
臨時利益	8,524
資産売却益	440
その他	8,085
純行政コスト	1,917,812

■ 一般会計 純資産変動計算書 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,478,117	9,397,295	△ 2,919,178
純行政コスト (△)	△ 1,917,812		△ 1,917,812
財源	1,879,227		1,879,227
税収等	1,019,270		1,019,270
国県等補助金	859,956		859,956
本年度差額	△ 38,585		△ 38,585
固定資産等の変動 (内部変動)		43,968	△ 43,968
有形固定資産等の増加		519,305	△ 519,305
有形固定資産等の減少		△ 482,798	482,798
貸付金・基金等の増加		57,200	△ 57,200
貸付金・基金等の減少		△ 49,738	49,738
資産評価差額	△ 10	△ 10	
無償所管換等	21,730	21,730	
その他	71,153	-	71,153
本年度純資産変動額	54,289	65,689	△ 11,400
本年度末純資産残高	6,532,406	9,462,984	△ 2,930,578

統一的な基準による財務書類の公表と活用



■ 一般会計 資金収支計算書 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(百万円)

科目	金額	科目	金額
【業務活動収支】		【財務活動収支】	
業務支出	1,902,599	財務活動支出	88,575
業務費用支出	634,850	地方債償還支出	87,663
人件費支出	364,594	その他の支出	912
物件費等支出	238,310	財務活動収入	172,129
支払利息支出	25,030	地方債発行収入	152,129
その他の支出	6,916	その他の収入	20,000
移転費用支出	1,267,749	財務活動収支	83,554
補助金等支出	576,095	本年度資金収支額	△ 1,941
社会保障給付支出	491,607	前年度末資金残高	17,872
他会計への繰出支出	199,263	比例連結割合変更に伴う差額	-
その他の支出	785	本年度末資金残高	15,930
業務収入	1,918,696	前年度末歳計外現金残高	4,220
税収等収入	1,016,575	本年度歳計外現金増減額	325
国県等補助金収入	826,660	本年度末歳計外現金残高	4,545
使用料及び手数料収入	46,009	本年度末現金預金残高	20,476
その他の収入	29,452		
臨時支出	-		
災害復旧事業費支出	-		
その他の支出	-		
臨時収入	-		
業務活動収支	16,097		
【投資活動収支】			
投資活動支出	352,077		
公共施設等整備費支出	136,291		
基金積立金支出	9,117		
投資及び出資金支出	4,716		
貸付金支出	1,500		
その他の支出	200,452		
投資活動収入	250,484		
国県等補助金収入	33,296		
基金取崩収入	5,451		
貸付金元金回収収入	8,792		
資産売却収入	2,494		
その他の収入	200,452		
投資活動収支	△ 101,592		

■ 全会計 貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,127,985	固定負債	5,255,242
有形固定資産	12,442,082	地方債等	3,776,468
事業用資産	3,600,465	長期未払金	76,648
土地	1,749,891	退職手当引当金	252,732
土地減損損失累計額	△ 402	損失補償等引当金	39,229
立木竹	-	その他	1,110,164
建物	2,473,432	流動負債	455,284
建物減価償却累計額	△ 1,439,945	1年内償還予定地方債等	333,988
工作物	978,210	未払金	68,403
工作物減価償却累計額	△ 463,362	未払費用	5,812
船舶	2,715	前受金	65
船舶減価償却累計額	△ 2,715	前受収益	2,153
浮標等	1,191	賞与等引当金	32,266
浮標等減価償却累計額	△ 975	預り金	10,422
航空機	3,559	その他	2,174
航空機減価償却累計額	△ 3,559	負債合計	5,710,526
その他	4,046	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	△ 412	固定資産等形成分	13,209,644
建設仮勘定	298,791	余剰分 (不足分)	△ 5,372,589
インフラ資産	8,586,839		
土地	5,190,505		
建物	407,284		
建物減価償却累計額	△ 238,407		
建物減損損失累計額	△ 70		
工作物	6,044,776		
工作物減価償却累計額	△ 3,098,718		
工作物減損損失累計額	△ 47		
その他	851		
その他減価償却累計額	△ 352		
建設仮勘定	281,016		
物品	835,929		
物品減価償却累計額	△ 580,788		
物品減損損失累計額	△ 363		
無形固定資産	38,725		
ソフトウェア	8,305		
その他	30,421		
投資その他の資産	647,178		
投資及び出資金	274,946		
有価証券	1		
出資金	274,945		
その他	-		
投資損失引当金	△ 3,237		
長期延滞債権	13,973		
長期貸付金	130,807		
基金	229,277		
減債基金	69,812		
その他	159,465		
その他	4,305		
徴収不能引当金	△ 2,892		
流動資産	419,595		
現金預金	226,007		
未収金	64,546		
短期貸付金	3,634		
基金	78,025		
財政調整基金	11,352		
減債基金	66,672		
棚卸資産	36,246		
その他	11,843		
徴収不能引当金	△ 707		
資産合計	13,547,580	純資産合計	7,837,054
		負債及び純資産合計	13,547,580

■ 全会計 行政コスト計算書 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(百万円)

科目	金額
経常費用	2,736,873
業務費用	1,057,193
人件費	429,687
職員給与費	349,138
賞与等引当金繰入額	31,007
退職手当引当金繰入額	23,593
その他	25,949
物件費等	566,261
物件費	316,374
維持補修費	31,700
減価償却費	215,158
その他	3,029
その他の業務費用	61,245
支払利息	41,432
徴収不能引当金繰入額	2,974
その他	16,840
移転費用	1,679,680
補助金等	1,186,611
社会保障給付	492,160
他会計への繰出金	-
その他	910
経常収益	281,993
使用料及び手数料	235,558
その他	46,435
純経常行政コスト	2,454,880
臨時損失	4,183
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,122
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	970
その他	1,091
臨時利益	3,449
資産売却益	2,896
その他	553
純行政コスト	2,455,614

■ 全会計 純資産変動計算書 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,752,074	13,161,762	△ 5,409,688
純行政コスト (△)	△ 2,455,614		△ 2,455,614
財源	2,497,889		2,497,889
税金等	1,287,828		1,287,828
国県等補助金	1,210,061		1,210,061
本年度差額	42,274		42,274
固定資産等の変動 (内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△ 10		
無償所管換等	26,166		
その他	16,550		
本年度純資産変動額	84,980	47,882	37,099
本年度末純資産残高	7,837,054	13,209,644	△ 5,372,589

統一的な基準による財務書類の公表と活用



■ 全会計 資金収支計算書 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(百万円)

科目	金額	科目	金額
【業務活動収支】		【財務活動収支】	
業務支出	2,519,705	財務活動支出	375,431
業務費用支出	840,024	地方債等償還支出	373,619
人件費支出	426,309	その他の支出	1,811
物件費等支出	347,332	財務活動収入	343,805
支払利息支出	41,266	地方債等発行収入	340,933
その他の支出	25,117	その他の収入	2,872
移転費用支出	1,679,680	財務活動収支	△ 31,626
補助金等支出	1,186,611	本年度資金収支額	△ 19,586
社会保障給付支出	492,160	前年度末資金残高	241,047
他会計への繰出支出	-	比例連結割合変更に伴う差額	-
その他の支出	910	本年度末資金残高	221,462
業務収入	2,719,981	前年度末歳計外現金残高	4,220
税収等収入	1,270,360	本年度歳計外現金増減額	325
国県等補助金収入	1,153,515	本年度末歳計外現金残高	4,545
使用料及び手数料収入	237,336	本年度末現金預金残高	226,007
その他の収入	58,770		
臨時支出	-		
災害復旧事業費支出	-		
その他の支出	-		
臨時収入	-		
業務活動収支	200,276		
【投資活動収支】			
投資活動支出	733,962		
公共施設等整備費支出	274,940		
基金積立金支出	94,532		
投資及び出資金支出	181		
貸付金支出	42,329		
その他の支出	321,980		
投資活動収入	545,726		
国県等補助金収入	52,497		
基金取崩収入	99,412		
貸付金元金回収収入	46,737		
資産売却収入	9,230		
その他の収入	337,850		
投資活動収支	△ 188,236		

統一的な基準による財務書類の公表と活用



■ 連結 貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,213,225	固定負債	5,572,970
有形固定資産	12,853,223	地方債等	3,951,619
事業用資産	3,880,043	長期未払金	116,096
土地	1,810,659	退職手当引当金	274,558
土地減損損失累計額	△ 467	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,230,696
建物	2,703,227	流動負債	1,213,832
建物減価償却累計額	△ 1,576,522	1年内償還予定地方債等	364,775
建物減損損失累計額	△ 83	未払金	99,394
工作物	1,175,955	未払費用	6,726
工作物減価償却累計額	△ 538,749	前受金	5,339
船舶	3,017	前受収益	2,464
船舶減価償却累計額	△ 2,953	賞与等引当金	33,868
浮標等	1,191	預り金	15,906
浮標等減価償却累計額	△ 975	その他	685,360
航空機	3,559	負債合計	6,786,802
航空機減価償却累計額	△ 3,559	【純資産の部】	
その他	5,205	固定資産等形成分	14,296,847
その他減価償却累計額	△ 1,231	余剰分（不足分）	△ 6,263,931
建設仮勘定	301,771	他団体出資等分	76,137
インフラ資産	8,679,314		
土地	5,203,868		
建物	425,490		
建物減価償却累計額	△ 248,950		
建物減損損失累計額	△ 70		
工作物	6,219,263		
工作物減価償却累計額	△ 3,203,664		
工作物減損損失累計額	△ 47		
その他	862		
その他減価償却累計額	△ 363		
建設仮勘定	282,924		
物品	979,417		
物品減価償却累計額	△ 685,189		
物品減損損失累計額	△ 363		
無形固定資産	217,974		
ソフトウェア	10,537		
その他	207,437		
投資その他の資産	1,142,028		
投資及び出資金	107,095		
有価証券	17,313		
出資金	89,783		
その他	0		
長期延滞債権	14,157		
長期貸付金	47,631		
基金	313,246		
減債基金	69,812		
その他	243,435		
その他	665,456		
徴収不能引当金	△ 5,559		
流動資産	682,438		
現金預金	345,974		
未収金	79,241		
短期貸付金	4,966		
基金	78,656		
財政調整基金	11,983		
減債基金	66,672		
棚卸資産	38,038		
その他	136,357		
徴収不能引当金	△ 794		
繰延資産	192		
資産合計	14,895,855	純資産合計	8,109,053
		負債及び純資産合計	14,895,855

■ 連結 行政コスト計算書 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(百万円)

科目	金額
経常費用	3,153,248
業務費用	1,233,687
人件費	488,625
職員給与費	402,142
賞与等引当金繰入額	31,971
退職手当引当金繰入額	27,073
その他	27,440
物件費等	665,691
物件費	348,825
維持補修費	34,305
減価償却費	234,889
その他	47,673
その他の業務費用	79,371
支払利息	44,247
徴収不能引当金繰入額	4,457
その他	30,668
移転費用	1,919,561
補助金等	1,424,341
社会保障給付	492,160
他会計への繰出金	-
その他	3,061
経常収益	433,254
使用料及び手数料	307,023
その他	126,232
純経常行政コスト	2,719,994
臨時損失	10,441
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,910
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,531
臨時利益	6,436
資産売却益	3,308
その他	3,128
純行政コスト	2,723,999

■ 連結 純資産変動計算書 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等 分
前年度末純資産残高	8,014,495	13,926,543	△ 5,912,048	-
純行政コスト (△)	△ 2,723,999		△ 2,716,024	△ 7,974
財源	2,781,968		2,777,559	4,408
税収等	1,372,075		1,371,388	687
国県等補助金	1,409,893		1,406,172	3,721
本年度差額	57,969		61,535	△ 3,566
固定資産等の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 64			
無償所管換等	20,695			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 14		△ 79,717	79,703
その他	15,972			
本年度純資産変動額	94,558	370,304	△ 351,883	76,137
本年度末純資産残高	8,109,053	14,296,847	△ 6,263,931	76,137

統一的な基準による財務書類の公表と活用



■ 連結 資金収支計算書 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(百万円)

科目	金額	科目	金額
【業務活動収支】		【財務活動収支】	
業務支出		財務活動支出	
業務費用支出		地方債等償還支出	
人件費支出		その他の支出	
物件費等支出		財務活動収入	
支払利息支出		地方債等発行収入	
その他の支出		その他の収入	
移転費用支出		財務活動収支	
補助金等支出		本年度資金収支額	14,845
社会保障給付支出		前年度末資金残高	326,584
他会計への繰出支出		比例連結割合変更に伴う差額	-
その他の支出		本年度末資金残高	341,429
業務収入		前年度末歳計外現金残高	4,220
税金等収入		本年度歳計外現金増減額	325
国県等補助金収入		本年度末歳計外現金残高	4,545
使用料及び手数料収入		本年度末現金預金残高	345,974
その他の収入			
臨時支出			
災害復旧事業費支出			
その他の支出			
臨時収入			
業務活動収支			
【投資活動収支】			
投資活動支出			
公共施設等整備費支出			
基金積立金支出			
投資及び出資金支出			
貸付金支出			
その他の支出			
投資活動収入			
国県等補助金収入			
基金取崩収入			
貸付金元金回収収入			
資産売却収入			
その他の収入			
投資活動収支			

■ 2020年度 連結財務書類の経年比較

貸借対照表 (単位：億円)

	2020年度	2019年度	増減
資産	148,959	145,189	3,770
固定資産	142,132	138,225	3,908
流動資産	6,824	6,962	▲ 138
負債	67,868	65,044	2,824
固定負債	55,730	55,733	▲ 3
流動負債	12,138	9,311	2,828
純資産	81,091	80,145	946

■ 主な増減要因

資産

- ① 金沢シーサイドライン延伸等街路整備による固定資産の増 (+165億円)
- ② (仮称) 鶴見花月園等公園緑地の整備による固定資産の増 (+124億円)
- ③ 横浜信用保証協会における保証債務見返による固定資産の増 (+3,144億円)

負債

- ① 地方債発行計画による残高の増による固定負債の増 (+116億円)
- ② 地方債償還による残高の減による流動負債の減 (▲404億円)
- ③ 横浜信用保証協会における保証債務による増による流動負債の増 (+3,144億円)

行政コスト計算書 (単位：億円)

	2020年度	2019年度	増減
経常費用	31,532	27,124	4,408
経常収益	4,333	4,669	▲ 336
純経常行政コスト	27,200	22,455	4,745
臨時損失	104	284	▲ 180
臨時利益	64	136	▲ 72
純行政コスト	27,240	22,603	4,636

■ 主な増減要因

純経常行政コスト

- ① 一般会計の市立学校におけるICT環境の整備 (コンピュータ購入等) による経常費用の増 (+165億円)
- ② 一般会計の市庁舎移転に伴う什器、備品購入の増や新市庁舎本格稼働による管理運営費の増 (+40億円)

■ 財務書類から算定できる財政指標による他都市比較（2019年度）

9項目中6項目で 横浜市は 1位

分析の視点は、国によって示された「指標等による分析」※を踏まえた内容

※ 「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」（2019年3月）

【参考】横浜市財務書類：

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/zaisejokyo/zaimusyorui.html>



		1位	2位	3位	4位	5位
資産形成度	住民一人当たり資産額	横浜市 263万円	京都市 259万円	神戸市 252万円	川崎市 214万円	名古屋市 160万円
	歳入額対資産比率	横浜市 5.006年	京都市 3.923年	神戸市 3.858年	川崎市 3.849年	名古屋市 2.733年
	有形固定資産減価償却率	横浜市 55.4%	川崎市 60.7%	京都市 64.0%	神戸市 68.5%	名古屋市 70.4%
世代間公平性	純資産比率	横浜市 69.2%	川崎市 64.2%	神戸市 62.7%	京都市 54.2%	名古屋市 50.1%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	横浜市 21.14%	神戸市 25.54%	川崎市 30.41%	京都市 34.03%	名古屋市 40.35%
(健全性) 持続可能性	住民一人当たり負債額	川崎市 76.7万円	名古屋市 79.9万円	横浜市 81.1万円	神戸市 94.1万円	京都市 118.7万円
	基礎的財政収支	名古屋市 619億円	川崎市 174億円	神戸市 104億円	横浜市 42億円	京都市 ▲35億円
効率性	住民一人当たり行政コスト	横浜市 37.0万円	川崎市 37.2万円	名古屋市 42.2万円	神戸市 43.7万円	京都市 44.2万円
自律性	受益者負担の割合	名古屋市 8.8%	神戸市 7.3%	川崎市 6.5%	横浜市 5.3%	京都市 4.9%

(参考) 連結対象団体

	団体名	団体分類
1	公立大学法人横浜市立大学	地方独立行政法人
2	横浜市住宅供給公社	地方公社
3	神奈川県後期高齢者医療広域連合	【一部事務組合・広域連合】 他の自治体と共同、または広域的に事務を行うために設立した団体
4	神奈川県内広域水道企業団	
5	公益財団法人横浜市国際交流協会	【第三セクター等】 原則として本市の出資割合が25%以上の団体と、本市との人的・財政的な関係から指導・調整が必要な団体として本市が独自に定めた団体等
6	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会	
7	公益財団法人横浜市芸術文化振興財団	
8	公益財団法人横浜市体育協会	
9	公益財団法人よこはまユース	
10	公益財団法人横浜市寿町健康福祉交流協会	
11	公益財団法人横浜市総合保健医療財団	
12	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	
13	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団	
14	公益財団法人横浜市緑の協会	
15	株式会社横浜スタジアム	
16	公益財団法人横浜市資源循環公社	
17	公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団	
18	公益財団法人横浜企業経営支援財団	
19	公益財団法人横浜市消費者協会	
20	公益財団法人横浜市シルバー人材センター	
21	公益財団法人三溪園保勝会	
22	公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー	
23	株式会社横浜国際平和会議場	
24	株式会社横浜アリーナ	
25	横浜市信用保証協会	
26	横浜市場冷蔵株式会社	
27	横浜食肉市場株式会社	
28	株式会社横浜市食肉公社	
29	公益財団法人横浜市建築助成公社	
30	公益財団法人横浜市建築保全公社	
31	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	
32	横浜高速鉄道株式会社	
33	一般社団法人横浜みなとみらい21	
34	株式会社横浜シーサイドライン	
35	一般財団法人横浜市道路建設事業団	
36	株式会社横浜港国際流通センター	
37	横浜港埠頭株式会社	
38	横浜川崎国際港湾株式会社	
39	公益財団法人帆船日本丸記念財団	
40	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	
41	横浜交通開発株式会社	
42	横浜ウォーター株式会社	
43	公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団	
44	公益財団法人よこはま学校食育財団	

機関投資家向け市場公募債発行実績（2020年度）



条件決定日	銘柄	年限 (平残)	発行額	表面利率	発行価格 (100円につき)	応募者利回り (単利)	発行日	償還日
2020.5.13	第52回5年公募公債	5	100 億円	0.020%	100.00円	0.020%	2020.5.22	2025.5.22
2020.5.13	第44回20年公募公債 (定時償還)	20 (10.25)	100億円	0.195%	100.00円	0.195%	2020.5.22	2040.5.22
2020.5.13	第22回30年公募公債 (定時償還)	30 (15.25)	100億円	0.369%	100.00円	0.369%	2020.5.22	2050.5.20
2020.6.3	令和2年度第1回公募公債	10	400億円	0.150%	100.00円	0.150%	2020.6.12	2030.6.12
2020.8.6	第23回30年公募公債 (定時償還)	30 (15.25)	100億円	0.405%	100.00円	0.405%	2020.8.18	2060.8.18
2020.8.7	令和2年度第2回公募公債	10	100億円	0.135%	100.00円	0.135%	2020.8.19	2030.8.19
2020.10.2	第45回20年公募公債 (定時償還)	20 (10.25)	100億円	0.248%	100.00円	0.248%	2020.10.13	2040.10.12
2020.10.7	第53回5年公募公債	5	100億円	0.020%	100.00円	0.020%	2020.10.16	2025.10.16
2020.10.7	令和2年第3回公募公債	10	400億円	0.140%	100.00円	0.140%	2020.10.16	2030.10.16
2020.11.13	第54回5年公募公債	5	100億円	0.020%	100.00円	0.020%	2020.11.25	2025.11.25
2020.11.13	令和2年度第4回公募公債	10	300億円	0.130%	100.00円	0.130%	2020.11.25	2030.11.25
2020.12.3	第1回3年公募公債 (米ドル建)	3	1.6億米ドル	0.552%	100米ドル	0.552%	2020.12.14	2023.12.14



ご不明な点等ございましたら、お気軽にお問合せください。

横浜市トップページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/>



横浜市債トップページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/shisai-takarakuji-kifu/shisai/>



HP

横浜市債

検索

ご連絡先

横浜市財政局財政部財源課市債係

〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町6-50-10 市庁舎12階

電話：045-671-2240 Fax：045-664-7185

Email：za-sisai@city.yokohama.jp

横浜市への「ふるさと納税」トップページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/shisai-takarakuji-kifu/kifukin/kifu.html>

